

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,749	41.8	677	—	360	—	370	—
22年3月期第2四半期	13,931	△45.2	△1,202	—	△994	—	△1,155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	24.68	—
22年3月期第2四半期	△77.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	37,983	12,508	32.5	822.90
22年3月期	37,193	12,574	33.4	827.74

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,340百万円 22年3月期 12,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	22.7	960	—	500	—	420	—	28.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 15,533,232株 22年3月期 15,533,232株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 537,005株 22年3月期 536,761株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 14,996,332株 22年3月期2Q 14,999,825株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内の景気は、設備投資や個人消費が持ち直しているものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあり、景気は足踏み状態となりました。一方、海外においては、米国の景気は、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる停滞が懸念されるものの、緩やかに回復いたしました。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、先行き不透明な状況が続いておりますものの、中国並びに新興国市場の拡大や米国市場の回復、国内においては、エコカー補助金終了前の駆け込み需要効果により、引き続き回復基調を維持しております。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高19,749百万円、営業利益は677百万円、経常利益360百万円、四半期純利益370百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業では、国内における自動車市場の回復基調の影響により受注が増加し、海外については、北米、アジア地域の自動車市場の拡大の影響により受注が大幅に増加しました。その結果、売上高は15,017百万円となり、482百万円の営業利益となりました。

②一般産業用事業

一般産業用クラッチ事業では、それぞれ、モーター業界・OA機器業界からの受注、昇降機・運搬機械業界からの受注が増加しました。その結果、売上高は3,827百万円となり、102百万円の営業利益となりました。

③その他

その他では、工業用設備投資の持ち直し等により受注が増加し、売上高は903百万円となり、46百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金、売上債権の増加により26,037百万円（前期末比1,795百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の売却及び除却による減少等により11,945百万円（前期末比1,005百万円減）となりました。その結果、総資産は37,983百万円（前期末比790百万円増）となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務は増加しましたが、短期借入金の返済により19,814百万円（前期末比214百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により5,660百万円（前期末比1,070百万円増）となりました。その結果、負債合計は25,474百万円（前期末比855百万円増）となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の借方残も増加したことにより12,508百万円（前期末比65百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は805百万円となり、前年同期に比べ535百万円収入が増加しました。これは、主に税金等調整前四半期純利益510百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円となり、前年同期に比べ296百万円支出が減少しました。これは、主に前期保険積立の解約による収入228百万円に対し、当期有形固定資産の売却による収入365百万円、投資有価証券の売却による収入208百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円となり、前年同期に比べ40百万円支出が増加しました。これは、主に借入金の収支の差額が前期414百万円の支出超に対し、当期470百万円の支出超であったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成22年5月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年11月10日)発表しております「平成23年3月期 第2四半期累計期間における業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、23百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、当第2四半期連結累計期間の金額が営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は27百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を越えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は37百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,796	6,476
受取手形及び売掛金	12,070	10,972
有価証券	275	76
商品及び製品	2,255	2,170
仕掛品	2,281	2,218
原材料及び貯蔵品	1,345	1,268
繰延税金資産	95	95
その他	1,091	1,205
貸倒引当金	△172	△240
流動資産合計	26,037	24,242
固定資産		
有形固定資産	9,456	10,051
無形固定資産	159	175
投資その他の資産		
その他	2,385	2,798
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,329	2,724
固定資産合計	11,945	12,951
資産合計	37,983	37,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,588	9,100
短期借入金	7,807	9,549
未払法人税等	161	90
賞与引当金	178	181
その他	1,078	1,106
流動負債合計	19,814	20,029
固定負債		
長期借入金	4,386	3,151
繰延税金負債	488	572
役員退職慰労引当金	358	396
退職給付引当金	71	68
債務保証損失引当金	—	7
関係会社整理損失引当金	180	252
資産除去債務	23	—
その他	151	142
固定負債合計	5,660	4,589
負債合計	25,474	24,619

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,216	9,845
自己株式	△341	△341
株主資本合計	13,577	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	419
為替換算調整勘定	△1,562	△1,213
評価・換算差額等合計	△1,237	△794
少数株主持分	168	161
純資産合計	12,508	12,574
負債純資産合計	37,983	37,193

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,931	19,749
売上原価	12,984	17,001
売上総利益	947	2,747
販売費及び一般管理費	2,149	2,069
営業利益又は営業損失(△)	△1,202	677
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	20	18
為替差益	75	—
保険解約返戻金	132	—
不動産賃貸料	—	38
その他	83	81
営業外収益合計	341	152
営業外費用		
支払利息	94	89
手形売却損	6	8
為替差損	—	340
その他	33	30
営業外費用合計	133	469
経常利益又は経常損失(△)	△994	360
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	—	184
賞与引当金戻入額	90	—
貸倒引当金戻入額	2	86
債務保証損失引当金戻入額	3	—
投資損失引当金戻入額	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	—	24
特別利益合計	98	322
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	1	146
債務保証損失引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
関係会社整理損失引当金繰入額	321	—
特別損失合計	329	172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	510
法人税、住民税及び事業税	60	169
法人税等還付税額	△13	—
法人税等調整額	△40	△43
法人税等合計	5	125
少数株主損益調整前四半期純利益	—	384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	510
減価償却費	631	550
のれん償却額	△4	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△37
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	321	△72
受取利息及び受取配当金	△50	△31
支払利息	94	89
持分法による投資損益(△は益)	△0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
有形固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△184
投資有価証券評価損益(△は益)	1	146
売上債権の増減額(△は増加)	△853	△1,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,434	△415
仕入債務の増減額(△は減少)	△311	1,745
その他	126	53
小計	314	950
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額	△5	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,389	△1,389
定期預金の払戻による収入	1,389	1,435
有価証券の取得による支出	△42	△241
有価証券の売却による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△597	△585
有形固定資産の売却による収入	13	365
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	—	208
貸付けによる支出	△70	△3
貸付金の回収による収入	34	5
保険積立金の解約による収入	228	69
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△93

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,968	1,693
短期借入金の返済による支出	△2,816	△1,688
長期借入れによる収入	50	1,953
長期借入金の返済による支出	△616	△2,429
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742	369
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,093	5,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,243	2,952	969	766	13,931	—	13,931
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,765	56	0	154	1,975	(1,975)	—
計	11,008	3,008	969	921	15,907	(1,975)	13,931
営業損失(△)	△509	△469	△100	△20	△1,099	△102	△1,202

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米及び南米…米国、ブラジル
- (2) ヨーロッパ…フランス
- (3) アジア…マレーシア、中国、タイ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,052	1,118	1,202	5,373
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	13,931
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	21.9	8.0	8.6	38.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ
- (3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機器業界及びO A機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業		
売上高				
外部顧客への売上高	15,017	3,827	903	19,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,020	1,671	63	14,755
計	28,038	5,498	967	34,504
セグメント利益	482	102	46	630

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント計	630
内部取引消去	32
棚卸資産の調整	△27
減価償却費の調整	13
全社費用（注）	28
四半期連結損益計算書の営業利益	677

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。